

## 平成30年第2回さくら市議会定例会一般質問順番

平成30年6月8日（金）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	若見 孝信 議員
2番	福田 克之 議員
3番	岡村 浩雅 議員
4番	永井 孝叔 議員

平成30年6月11日（月）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	石岡 祐二 議員
2番	加藤 朋子 議員
3番	笹沼 昭司 議員
4番	大河原 千晶 議員

若見孝信 議員

1. DV(ドメスティック・バイオレンス)被害者対策について

- ①相談件数の現状について
- ②被害者に対する具体策について

答弁を求める者 市長

2. 駅前交流拠点について

- ①今後の展示内容等について
- ②さくらスクエアでのイベントについて
- ③運営について

答弁を求める者 市長

3. 道の駅きつれがわのリニューアル後の状況について

- ①リニューアル前と後での利用者数等について
- ②今後の利用者増加対策について
- ③駅前交流拠点との一体化について

答弁を求める者 市長

福田克之 議員

1. 公文書管理について

- ① 公文書に対する職員の考え方について
- ② 公文書の位置付けについて
- ③ 歴史公文書の保管について
- ④ 管理システムについて
- ⑤ 今後の管理のあり方について

答弁を求める者 市長、教育長

2. 再犯防止推進法について

- ① 市としての考え方について
- ② 国、県、各種団体、民間との連携について
- ③ 今後のあり方について

答弁を求める者 市長

3. 避難行動要支援者名簿について

- ① 現状について
- ② 把握できない場合の対応について
- ③ 今後の考え方について

答弁を求める者 市長

岡村浩雅 議員

1. プログラミング教育の推進について

- ①教育現場におけるタブレット使用等の ICT 活用の現状について。
- ②総務省の示すプログラミング必修化までのスケジュールによると本年度は「移行措置期間」また「校内研修開始」とされている。今後どのような内容でプログラミング教育を推進していくのか。また本市における導入へのタイムスケジュールは。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 中小企業の設備投資促進、生産性向上のための支援策について

- ①今回6月定例会で、先端設備導入における、固定資産税の課税標準の特例率についての条例が提出されている。この特例を受けるためには市が策定する「導入促進基本計画」において認定される必要がある。そこで「導入促進基本計画」策定の進捗状況は。  
また、今後実際に中小企業が支援を受けられるまでの本市におけるタイムスケジュールについて。
- ②今後の市内中小企業の発展にはチャンスとなる支援策ではあるが、現場の経営者にはこういった支援策(特に補助金関係)の情報が少ない。もっと積極的に周知を図るべきと考えるが、今後どのように情報提供していくのか。

答弁を求める者 市長

3. 公園整備について

- ①公園によって、ブランコ、鉄棒、ターザンロープなどの遊具の偏りがある。  
公園遊具の設置基準はどうなっているのか。
- ②街区公園において、上阿久津台地のように充実した遊具が設置されている箇所もあれば、スプリング遊具等しか設置されていない箇所もある。子育て世代が多い地域には、子どもに人気の滑り台ジャングルジムやブランコを優先配置すべきと考えるが、市の考えは。
- ③公園トイレの洋式化の現状及び今後改修予定について。

答弁を求める者 市長

## 永井孝叔 議員

### 1. 食育の推進及び学校給食費の無償化について

近年、児童生徒の中には、朝食の欠食、肥満傾向、過度の痩身が見受けられる。これらは、将来の生活習慣病との関係も指摘され、身に付いた食習慣は大人になって改めることが困難とされている。

成長期にある子どもへの食育は、健やかに生きるための基礎を培うことを目的としており、また、給食は、地域を理解することや食文化の継承、自然の恵みや勤労の大切さを理解するうえで重要な教材となっている。

核家族化の進展、共働きの増加、調理済み食品や外食の機会の増加など食生活の有り様が大きく変化しているなか、子どもに対する食育については、学校においても積極的に取り組んでいくことが重要である。そこで、本市において、どのように食育を推進していくのか伺う。

さらに、お隣の大田原市では、地域社会全体で子育てを支える方策として給食費の無償化を行っているが、本市においても保護者に求められる教育に関する負担の軽減を図り、子育て環境の向上を目指すために、学校給食費の無償化を行うべきと考えるが、市長の考えを併せて伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

### 2. 安全・安心なまちづくりについて

豊かな自然に恵まれ、安全で安心して暮らせるまちは、さくら市民すべての願いである。そして、安全で安心なまちの実現は、多くの人々が交流する活力と魅力あふれる都市として発展していくための基盤といえる。そのためには、これまで以上に安全で安心なまちづくりを進めていくことが望まれる。

近年、都市化の進展によって地域社会の一体感や連帯意識が薄くなり、国際化の進展等さまざまな社会情勢の変化を背景に、身近で発生する犯罪が多様化している。このことは、本市も例外ではなく、私たちが感じている治安への不安感が増大していることは憂慮すべき事態である。

とりわけ、新潟市の小学2年生が殺害され、線路内に遺棄された事件など、子どもが犯罪に巻き込まれる事件や少年による重大事件の発生が後を絶たない状況は深刻であり、将来を担う子どもを、被害者にも加害者にもさせないための取り組みは、地域社会が一体となって行っていく必要がある。

本市は、地域コミュニティ活動が比較的活発であるという地域特性がある。この地域の力が犯罪被害の未然防止に大きく寄与しており、今後もこれを継続していかなければならない。

そこで、犯罪のない、安全で安心なまちづくりを推進するため、どのように取り組んでいくのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

### 3. 国際化の推進について

近年、諸外国は身近なものとなり海外の情報も容易に得られるようになるなど、私たちを取り巻く環境は急速に変化し、多くの分野でグローバル化が進展している。人・モノ・情報は、これまでにない規模やスピードで、国境を越えて移動しており、海外の経済状況が市民生活に直接、影響を及ぼすなど、国際化は市民に身近なものになっている。

このような中、本市が持続的に発展するためには、市民一人ひとりが国際感覚を身に付け、積極的に海外に向けて本市の魅力を発信するなど、世界を視野に入れたまちづくりが、より重要になっている。

また、世界の様々な国や地域から来日し、本市に生活の基盤を置いて生活している外国人住民は、増加傾向にある。地域や学校などにおいて、市民が外国人住民と接する機会は、ますます増えることが予想されることから、「日本人住民と外国人住民の相互理解の促進」に加えて、「外国人住民の地域社会への参加促進」が、より一層必要になっている。

そこで、国際化の推進にどう取り組んでいくのか伺う。

さらに、「さくら市進化プラン」に掲げてある、国際友好都市の設定に係る進捗状況について、併せて市長に伺う。

答弁を求める者 市長

### 4. がんと共生できる社会づくりについて

高齢化の進展等に伴い、がん患者が増加しており、がんは、生涯において日本人の二人に一人が罹患するといわれるなど、誰もが罹患する可能性のある身近な疾病となっている。

近年、がん罹患後の生存率は向上しているものの、それに伴い、がん患者の療養生活等の質の維持向上、社会生活との継続的かつ円滑な両立等を図ることが課題となっている。こうした中、がん患者及びその家族をはじめとする全ての市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るためには、がんの予防及び早期発見の推進、がん医療の充実等の取組に加え、市民ががんに関する正しい知識及びがん患者等に関する理解を深め、関係者の相互の密接な連携の下、全てのがん患者等を地域社会全体で支え合うための取組を進めていくことが求められている。

そこで、今後、がん対策をどのように推進していくのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

石岡 祐二 議員

1. 障がい者雇用の状況について

- ①市役所全体の雇用人数と雇用率
- ②今後の障がい者雇用の取り組みや展望
- ③市内の民間企業の障がい者雇用率と推移

答弁を求める者 市長

2. 給食センター及び給食費の無料化について

- ①給食センターの整備計画の現状
- ②延期の理由や今後の方針
- ③場所の選定は
- ④給食費の無料化を実施した場合の予算規模
- ⑤現在給食費の未払いはどのくらいあるのか

答弁を求める者 市長、教育長

3. ゴルフ場利用税について

- ①さくら市におけるゴルフ場利用税の交付額
- ②利用税の一部を関係事業に支出する考えはあるのか

答弁を求める者 市長

加藤 朋子 議員

1. 子育て支援、さらなる進化を

当市は子育て支援に関してはかなり充実していると評価を受けているものの、未だ未整備の部分があると考えます。以下の項目について今後の拡充策を問う。

- ①保育園における加配は。
- ②病児保育は。
- ③子ども医療費圧縮策は。

答弁を求める者 市長

2. 行政情報は行き渡っているのか

行政からの様々な情報は、市民に十分に届いていると考えるか。

- ①情報伝達の系統と浸透に関する現状分析は。
- ②対策は。

答弁を求める者 市長

3. 骨髄バンクドナーの現状は

ドナー支援制度構築後の実績と今後の展望は。

答弁を求める者 市長



## 笹沼昭司 議員

### 1. 災害に備えたまちづくりについて

火災や自然災害に備えて、消防団とその備えについて市長に伺います。

- (1) 消防団員の人材確保や応募の現状と課題はどうか。
- (2) 本市の人口・面積から考えられる団員の適正人数はいかほどか。
- (3) 消防団員の人員確保に向けての今後の新たな取組みと見通しはどうか。
- (4) 災害に備えた備蓄の現状はどうなっているのか。
- (5) 災害への支援や受援について企業や各種団体との協定などが必要であるが、現状と課題はどうか。

答弁を求める者 市長

### 2. シェアリングエコノミーの活用について

シェアリングエコノミーは、平成29年6月に発表された政府の新成長戦略「未来投資戦略2017」では、地方自治体の行政課題を解決する施策と位置づけられた。

- (1) シェアリングエコノミーの概念をどのように考えるか。
- (2) 次の6つの領域でのシェアリングエコノミーの活用についてはどうか。
  - ① 社会福祉サービスにおける活用は。
  - ② 遊休空間における活用は。
  - ③ 公共交通における活用は。
  - ④ 観光振興における活用は。
  - ⑤ 雇用創出・就業支援における活用は。
  - ⑥ 教育における活用は。
- (3) 総務省で、シェアリングエコノミー活用推進事業が平成30年度予算に計上されているが、その活用はどうか。

答弁を求める者 市長

### 3. 新たな農地基盤整備事業について

平成29年5月、土地改良法の一部が改正され、農地中間管理事業を活用した場合は、所有者の費用負担のない基盤整備事業の制度が創設された。

- (1) どのような条件等が必要なのか制度の概要は。
- (2) 国は日本再興戦略の政策目標として農林水産業の成長産業化を掲げ、「平成35年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。」とあるが、市はどのように考えるか。
- (3) この事業を導入する市内の対象地はあるのか。
- (4) 市の政策として進めるべきと考えるが、どのように進めることができるか。

答弁を求める者 市長

#### 4. お丸山の整備と御用堀について

かつてのお丸山はさくらが山全体に植栽されて、駐車場がいっぱいになるほど花見でにぎわいがあった。今後さくらの植栽をどのように考えているか。

また、西側斜面についての計画はどうか。

また、喜連川城温泉、スカイタワーの復活の声を市民から聴くが、どのように考えているか。

次に、横町通りには、現在5件の家が堀沿いに黒塀を守り続けているが、景観条例に基づいて、今後、修理や更新にあたって補助は受けられるのか伺う。

また、御用堀には、現在、錦鯉は放されていないが、いつから放流を再開するのか、

また、放流を停止することがないようにする手立てを伺う。

答弁を求める者 市長

大河原 千 晶 議員

1. さくら市のこれからの農業と環境について

食生活、効率性等を優先した一部の食品製造、流通、農業生産活動等が環境に負荷を与えている一方で、環境の変化が農業生産面にも影響を与えている。環境と農業は切っても切れない関係だが、さくら市として課題にどう取り組んでいくか。

①有機農業に対する支援策の考えは

②循環社会の構築についての考えは

答弁を求める者 市長